



2023年3月期 決算補足資料

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証プライム市場：6544) 2023年5月12日

1

2023年3月期 決算概要

2

2024年3月期 連結業績予想



2023年3月期 決算概要

保守契約台数はオーガニックのみでほぼ年間1万台純増を達成

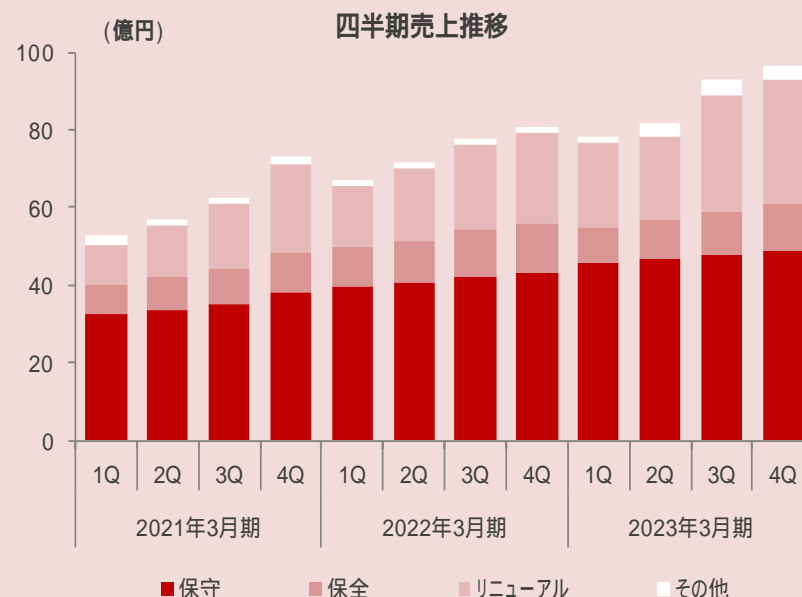
- l 国内保守契約台数はオーガニックで過去最高となる9,630台超の純増となり、保有契約台数は88,630台。
- l 旺盛な需要を背景にリニューアル台数は1,530台（前年同期比380台増）。
- l LiftSPOT成約数は1万台を突破。
- l 拠点数は132拠点に拡大（生田ビルディングメンテナンス、北陸施設含む）。新規進出エリアでは秋田、熊本に拠点を設置。
- l 従業員数は新卒・中途バランスよく採用し、技術者・営業を強化。

（台、名）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
	通期 実績	通期 実績	通期 実績	通期 実績	通期 実績	（前期末比増減）
保守契約台数	48,800	54,800	67,500	79,000	88,630	+ 9,630
リニューアル実施台数（期中）	670	820	920	1,150	1,530	+ 380
立体駐車場	--	--	--	18,830	22,050	+ 3,220
拠点数	71	78	101	124	132	+ 8
従業員数	1,093	1,234	1,398	1,618	1,766	+ 148
うち技術者	708	781	881	1,003	1,096	+ 93
うち営業	108	135	156	195	218	+ 23

保守売上の安定成長に加えリニューアル売上が加速し売上高は前年同期比17.3%増

- 保守契約の増加に伴い保守売上は順調な伸びを見せたが、部品不足に伴う保全業務の工期遅れによる影響が約11億円となり、保守・保全売上の伸びを抑えた。リニューアル売上はニーズを着実にとらえた結果、前期比3割増収。
- メディア事業売上は順調に拡大。第2四半期から連結対象となったマレーシア子会社がその他売上に大きく貢献。



(百万円、%)

	2022年3月期 通期		2023年3月期 通期		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
保守・保全業務	21,137	71.0	23,178	66.4	2,041	9.7
リニューアル業務	8,020	27.0	10,468	30.0	2,448	30.5
その他	593	2.0	1,259	3.6	665	112.1
合計	29,751	100.0	34,907	100.0	5,155	17.3

増収・増益基調続く

- 1 保守契約件数の増加に伴う保守売上の増加、想定を上回るニーズを背景とするリニューアル売上が増収に貢献。保全事業の伸び悩みは海外子会社の貢献やメディア売上の伸びで相殺し、増収ペースは加速。
- 1 営業利益の成長は、保守契約台数の増加、リニューアル売上の成長とM&Aも含めた新規進出地域の成長が貢献。営業利益率は保守契約台数増加に伴う生産性の向上により上昇。

(百万円、円、%)

	2022年3月期 通期		2023年3月期 通期		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
売上高	29,751	100.0	34,907	100.0	5,155	17.3
営業利益	4,113	13.8	5,010	14.4	897	21.8
経常利益	4,225	14.2	5,100	14.6	874	20.7
親会社に帰属する 当期純利益	2,726	9.2	3,153	9.0	426	15.6
(減価償却費)	927	3.1	1,207	3.5	280	30.3
(のれん償却額)	196	0.7	266	0.8	70	35.6
E B I T D A	5,236	17.6	6,485	18.6	1,248	23.8
一株当たり当期純利益	30.73	--	35.47	--	4.74	15.4

1 設備投資は高水準となるも、営業キャッシュ・フローで賄いフリー・キャッシュ・フローは黒字化。長期借入金の返済を進め自己資本比率は上昇。

(百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末	増減額
現預金	2,179	2,034	- 145
有形固定資産	9,559	11,695	+ 2,135
無形固定資産	4,307	4,495	+ 187
借入金	7,296	7,726	+ 430
純資産	11,756	13,678	+ 1,922
総資産	25,338	29,002	+ 3,663

	2022年3月期 通期	2023年3月期 通期	増減額
営業キャッシュ・フロー	+ 3,005	+ 4,253	+ 1,247
減価償却費	+ 927	+ 1,207	+ 280
のれん償却額	+ 196	+ 266	+ 70
投資キャッシュ・フロー	- 3,279	- 3,509	- 230
有形固定資産の取得	- 1,577	- 2,657	- 1,079
財務キャッシュ・フロー	+ 765	- 954	- 1,719
借入金の増減	+ 2,271	+ 392	- 1,879
株式の発行	+ 31	+ 26	- 5
配当金の支払い	- 1,062	- 1,242	- 179
当期キャッシュ・フロー	+ 501	- 206	- 708



2024年3月期 連結業績予想

保守契約台数の堅調な成長により、過去最高の売上高、利益を予想

- 保守・保全業務、リニューアル業務は引き続き拡大。部品不足の影響からは脱しつつあるが、納期短縮は想定せず、保守的な予想とした。
- 原価、販管費コントロールにより、営業利益は過去最高を予想。

(百万円、%)

	上期			下期			通期		
	2023年3月期 金額	2024年3月期 金額	前年同期比	2023年3月期 金額	2024年3月期 金額	前年同期比	2023年3月期 金額	2024年3月期 金額	前年同期比
売上高	15,987	18,100	113.2	18,919	20,900	110.5	34,907	39,000	111.7
営業利益	2,073	2,200	106.1	2,937	3,500	119.1	5,010	5,700	113.8
経常利益	2,168	2,200	101.5	2,932	3,500	119.4	5,100	5,700	111.8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,401	1,405	100.3	1,752	2,145	122.4	3,153	3,550	112.6
	売上比	売上比		売上比	売上比		売上比	売上比	
売上総利益率	38.0	36.5		38.0	38.8		38.0	37.7	
販売管理費率	25.1	24.4		22.5	22.0		23.7	23.1	
営業利益率	13.0	12.2		15.5	16.7		14.4	14.6	
経常利益率	13.6	12.2		15.5	16.7		14.6	14.6	
当期純利益率	8.8	7.8		9.3	10.3		9.0	9.1	

(百万円、%)

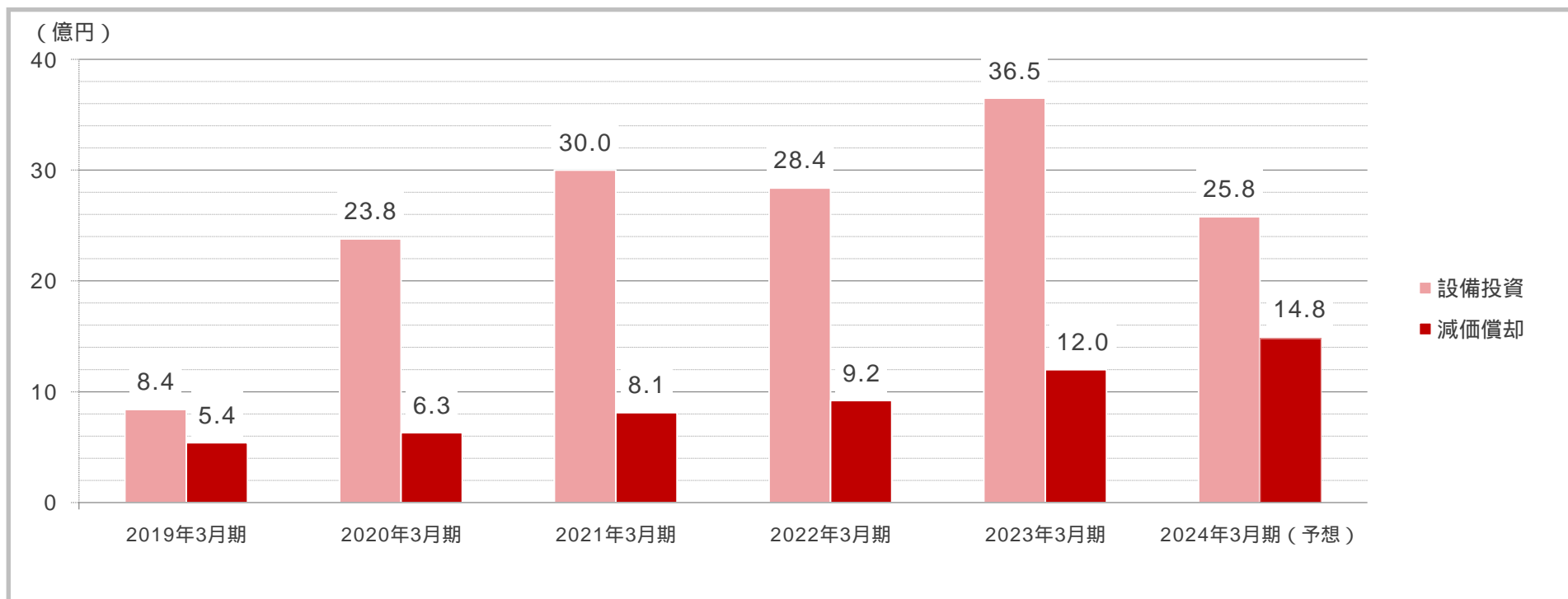
	上期			下期			通期		
	2023年3月期 金額	2024年3月期 金額	前年同期比	2023年3月期 金額	2024年3月期 金額	前年同期比	2023年3月期 金額	2024年3月期 金額	前年同期比
保守・保全業務	11,184	12,100	108.2	11,993	13,000	108.4	23,178	25,100	108.3
リニューアル業務	4,287	5,300	123.6	6,180	7,200	116.5	10,468	12,500	119.4
その他	514	700	136.1	745	700	94.0	1,259	1,400	111.2
合計	15,987	18,100	113.2	18,919	20,900	110.5	34,907	39,000	111.7

2024年3月期連結業績予想（設備投資・減価償却）

(億円)

	2023年3月期（実績）	2024年3月期（予想）	備考
設備投資費	36.5	25.8	リモート遠隔点検サービス「PRIME」に関する投資等
減価償却費	12.0	14.8	

設備投資と減価償却費の推移



n 基本戦略

- プライム市場に相応しい企業として、中長期の視野で事業成長のみならず、社会的・地球環境問題にも向き合い、社会環境変化に適応した、持続的な成長と企業価値の向上を目指す

n 成長戦略

- 国内マーケットのシェア拡大による保守・保全業務売上成長（オーガニック+M&A）
- 保守契約台数の増加に伴うリニューアル需要の獲得

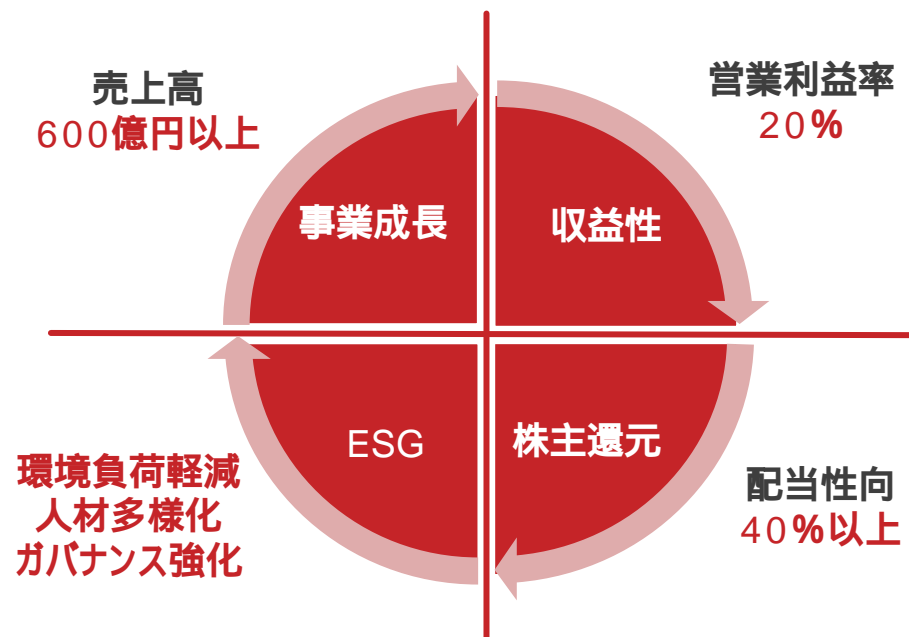
売上高600億円以上

- 人材育成、デジタル活用による事業生産性・業務効率性の改善による収益性の向上

営業利益率20%（のれん償却を除く）

n 重点指標

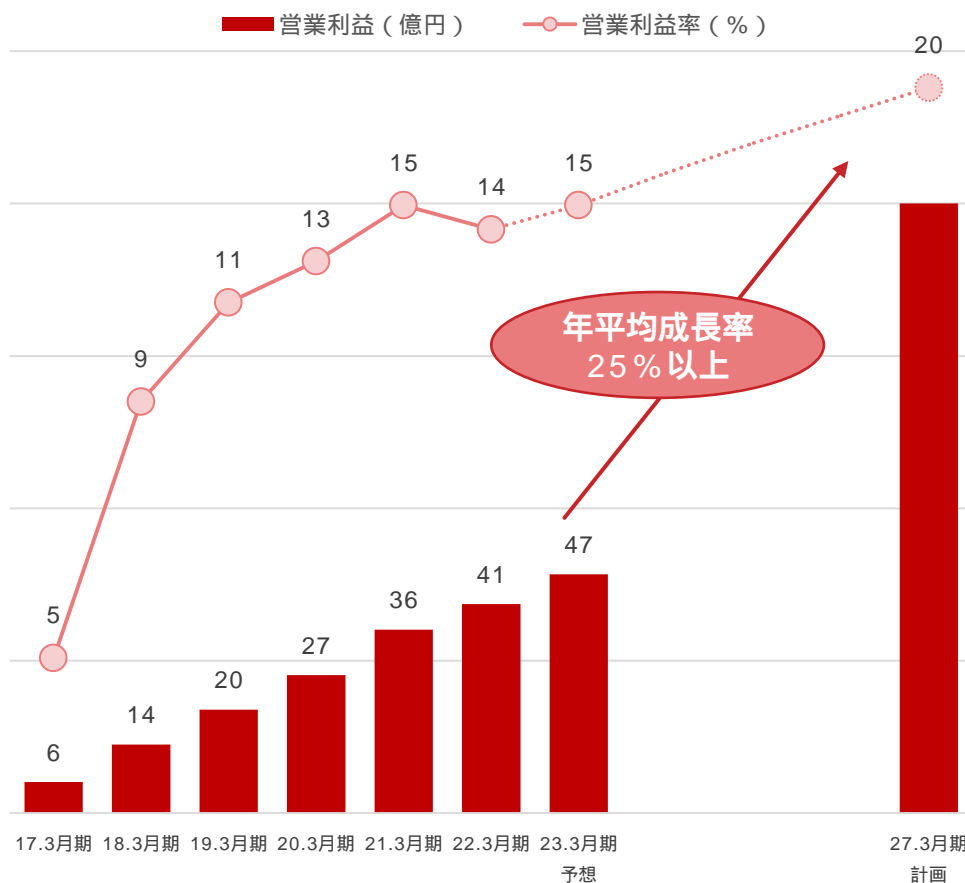
**成長を通じ企業価値を高め、
全てのステイクホルダーと共栄する**



- 成長性、収益性指標は2027年3月期までに達成することを目標とする
- 営業利益率は、積極的なM&Aの推進を前提として、のれん償却を除く

保守契約台数増、人材育成、デジタル活用による生産性向上による収益性の向上

営業利益率（％）推移



1. 保守契約台数の増加による売上成長

- 東日本エリアを中心に保守契約10万台を獲得
- 西日本エリアを中心にマーケットシェア10%を獲得
- 保守台数の増加に比例して、リニューアル売上の獲得も可能

2. 生産性・サービス力の向上

- 管理台数増加に伴う、1人当たり保守台数増加
- 社内研修制度による人材育成、サービス力の向上
- 関西JIC（仮称）竣工による、生産性・サービス力の向上

3. コスト削減

- ESG経営の観点からリサイクル、リファービッシュ品活用
- 管理台数増加による、規模の経済の効果により各種調達コストの削減、間接固定費の削減

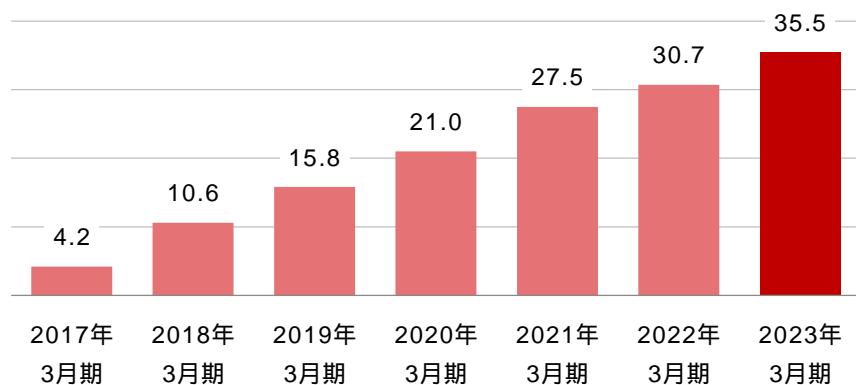
保守契約台数増加と並行し、収益性を向上

営業利益率：20%

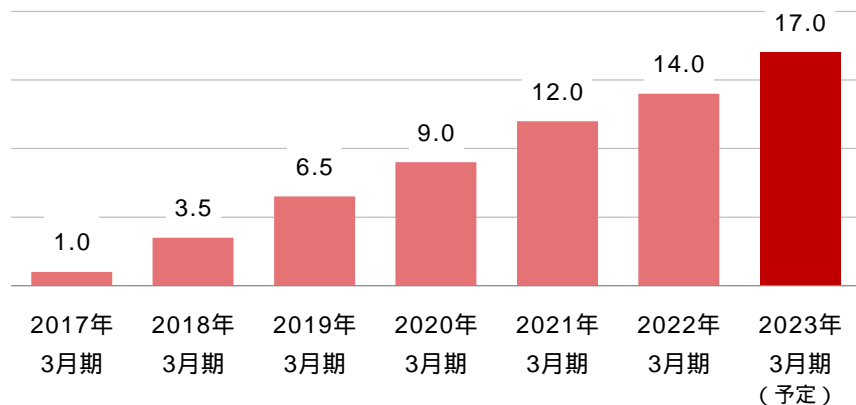
（保守契約台数15万台達成時。のれん償却除く）

1株利益（EPS）・1株配当（DPS）の安定的な上昇、配当性向（40%以上）

修正後EPS（円）推移



修正後DPS（円）推移



配当性向（%）推移

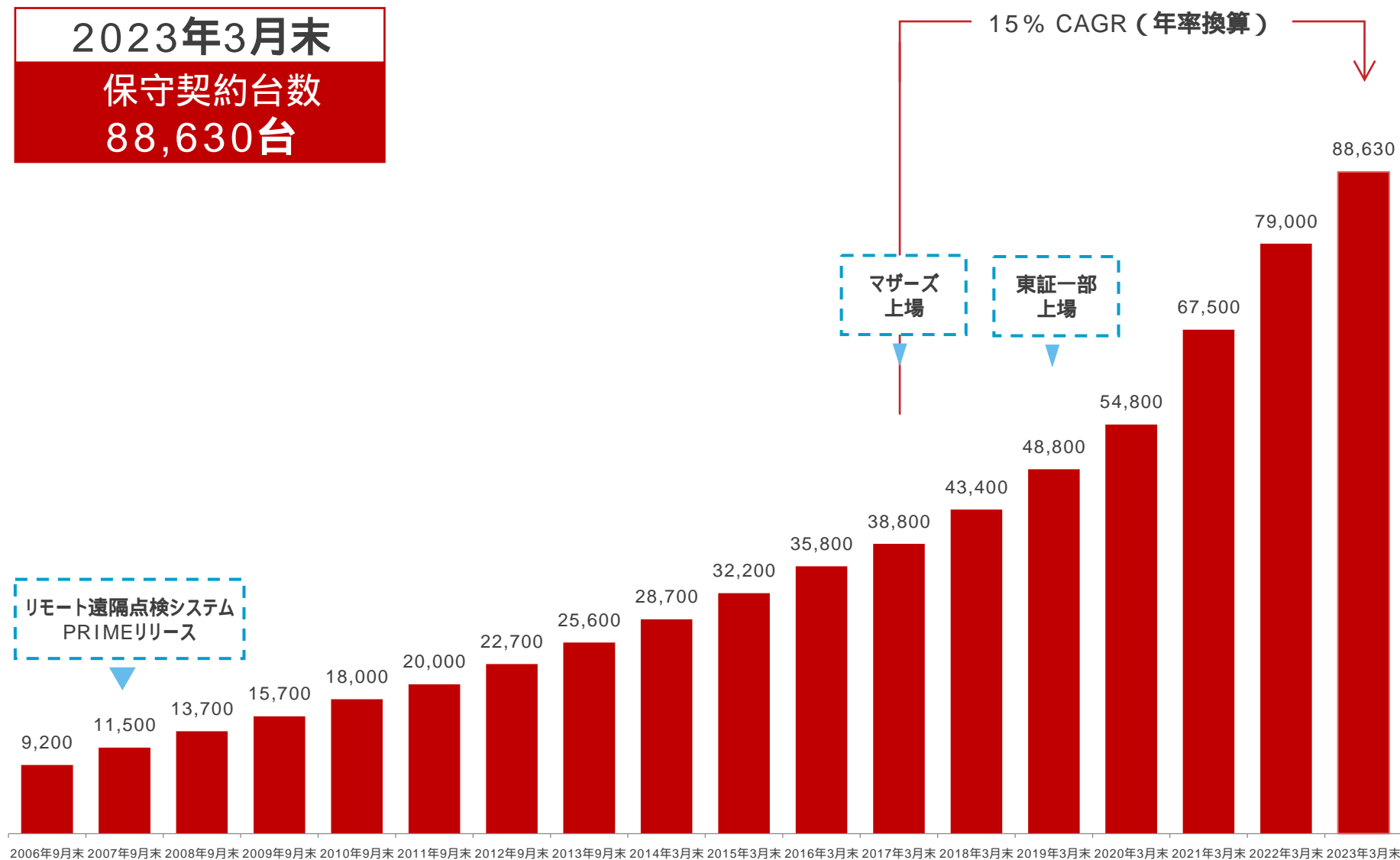




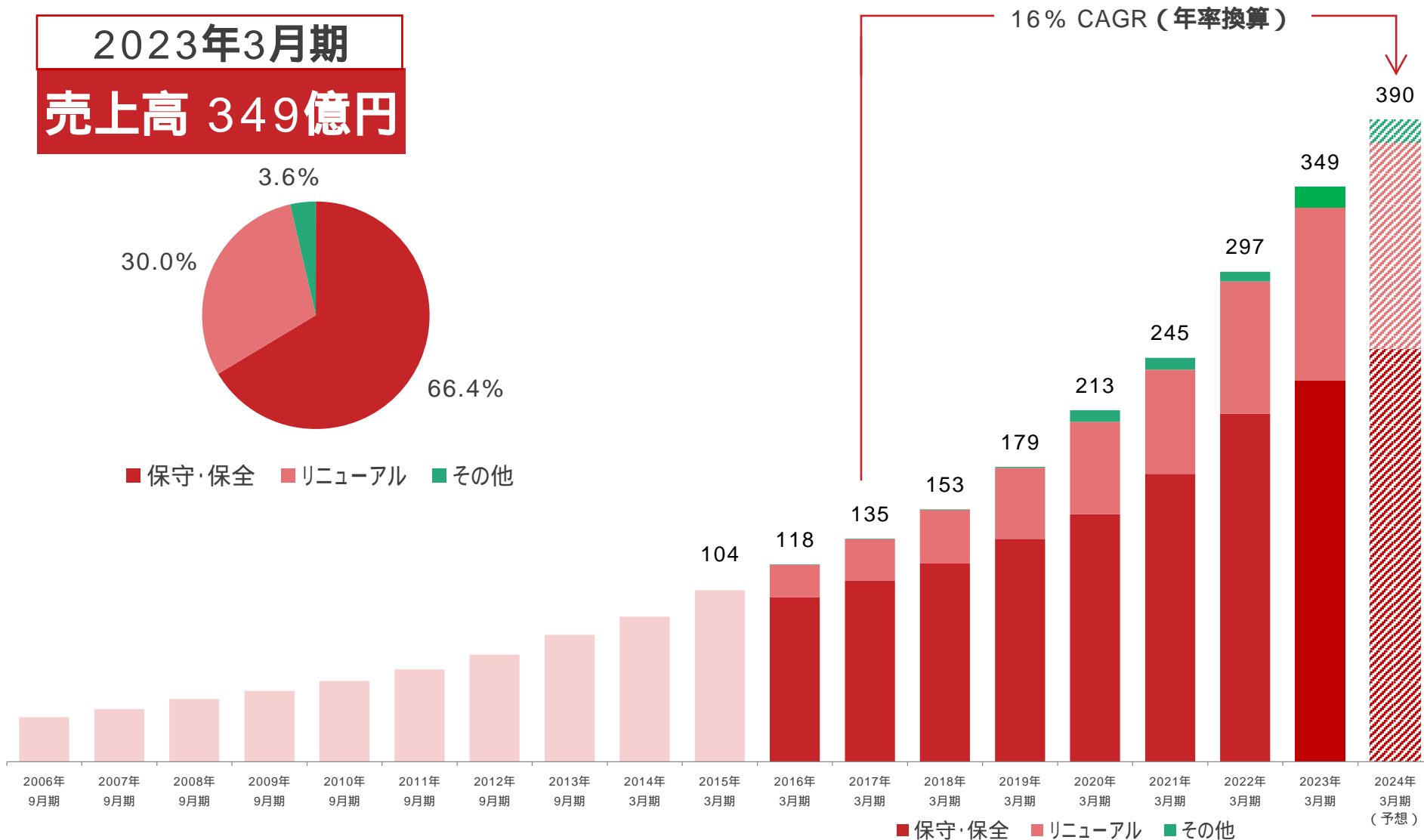
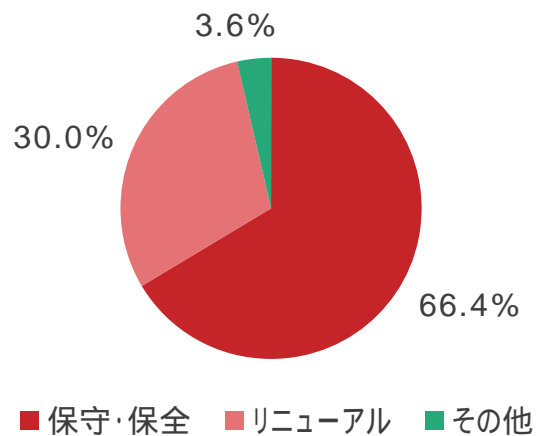
参考資料

2023年3月末

保守契約台数
88,630台



2023年3月期
売上高 349億円



(注) 決算期変更に伴い2014年3月期は6カ月決算。上記は年率換算して表示しています。

2023年5月1日

営業所数 135拠点

北陸エリア

- ▶北陸施設株式会社
(持分法適用関連会社)

東海/甲信越エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービス東海株式会社
- ▶株式会社長野エレベーター M&A
- ▶株式会社上新ビルサービス() M&A

関西エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービス関西株式会社
- ▶株式会社NSエレベータ M&A

中国/四国エリア

2022.4設立

- ▶ジャパンエレベーターサービス中四国株式会社
- ▶株式会社三好エレベータ M&A
- ▶エヒメエレベーターサービス株式会社 M&A
- ▶四国昇降機サービス株式会社 M&A
- ▶四国エレベーターサービス株式会社 M&A
- ▶株式会社生田ビルディングメンテナンス M&A

九州エリア

2019.4設立

- ▶ジャパンエレベーターサービス九州株式会社

北海道エリア

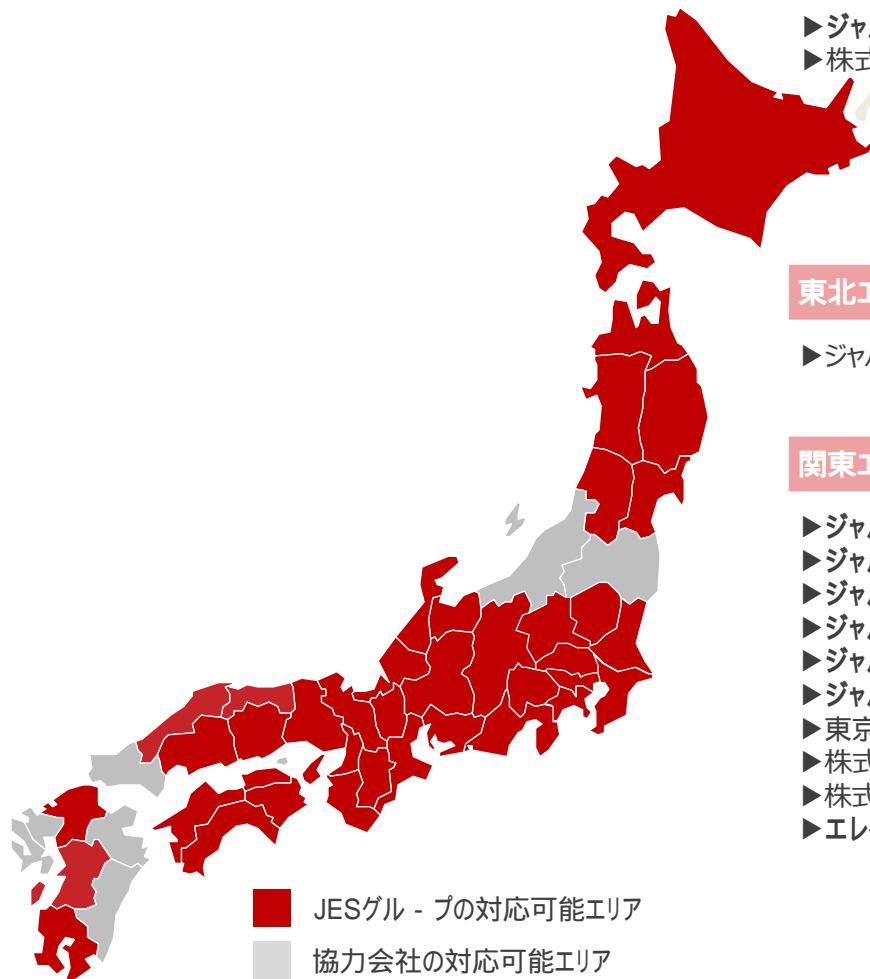
- ▶ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社
- ▶株式会社EVOTECH M&A

東北エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
(東北支社)

関東エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス城南株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス神奈川株式会社
- ▶ジャパンエレベーターパーツ株式会社
- ▶ジャパンパーキングサービス株式会社
- ▶東京エレベーター株式会社 M&A
- ▶株式会社トヨタファシリティーサービス M&A
- ▶株式会社関東エレベーターシステム M&A
- ▶エレベーターメディア株式会社()



■ JESグループの対応可能エリア
 □ 協力会社の対応可能エリア

() エレベーター等の保守・保全及びリニューアル業務以外のグループ会社

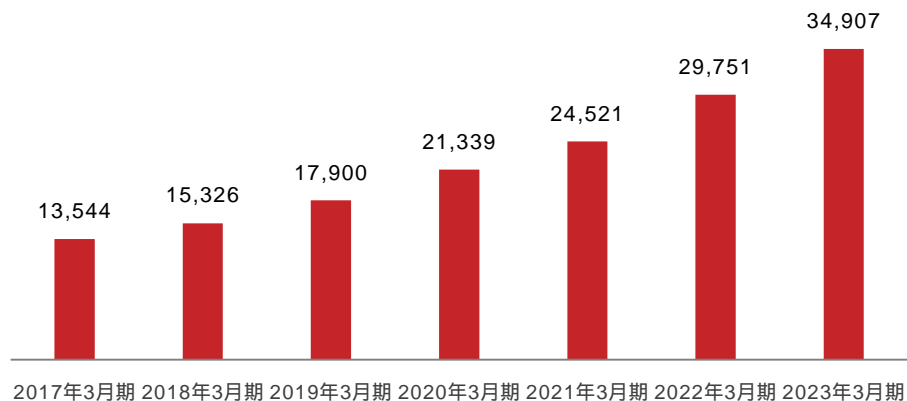
(注) 2020年10月2日に子会社化した株式会社コスモジャパンは、2022年9月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。

(注) 2020年11月11日に子会社化した株式会社関西エレベーターは2023年5月1日を以てジャパンエレベーターサービス関西株式会社に吸収合併。

(注) 2020年5月20日に子会社化したセイコーエレベーター株式会社は2023年7月1日を以てジャパンエレベーターサービス城南株式会社に吸収合併の予定。

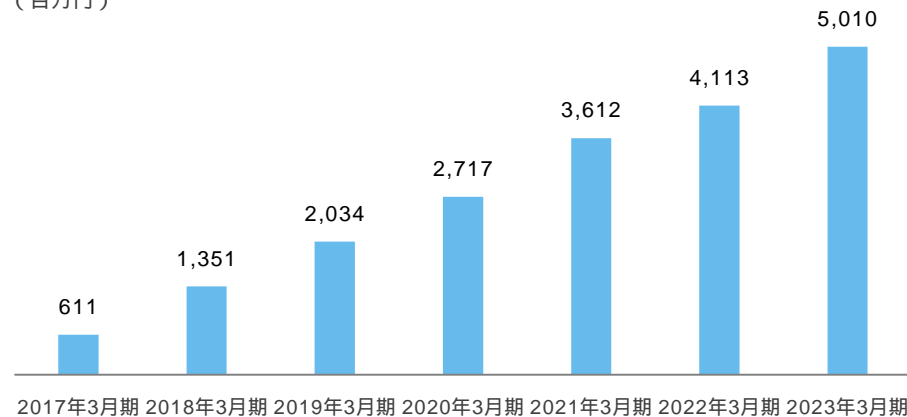
売上高

(百万円)



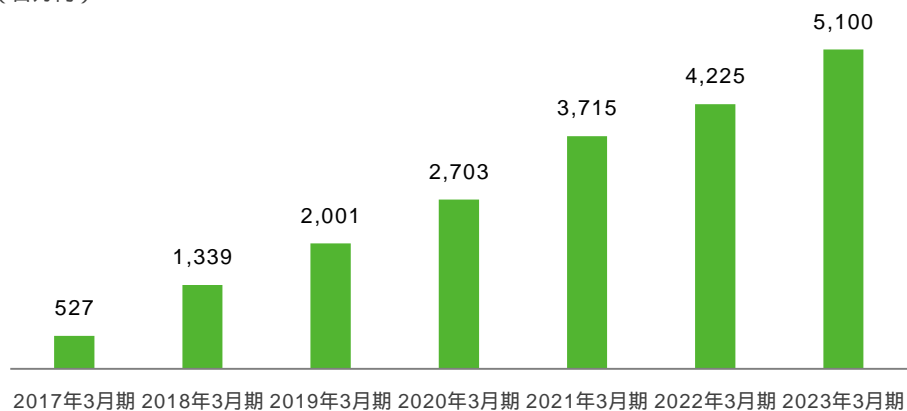
営業利益

(百万円)



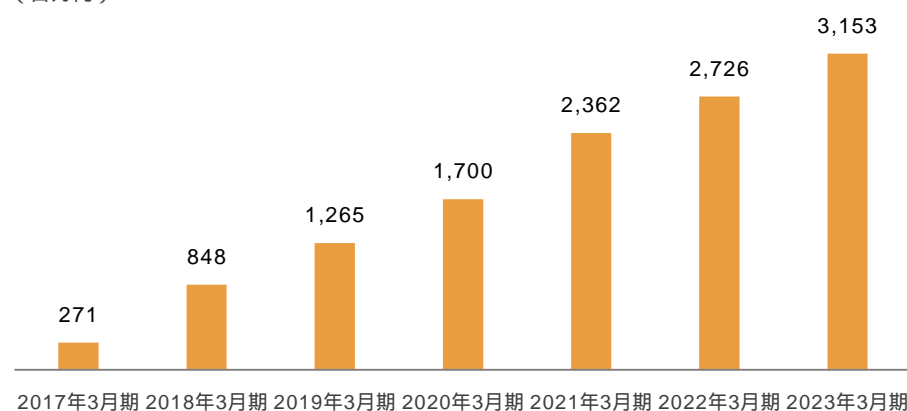
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)

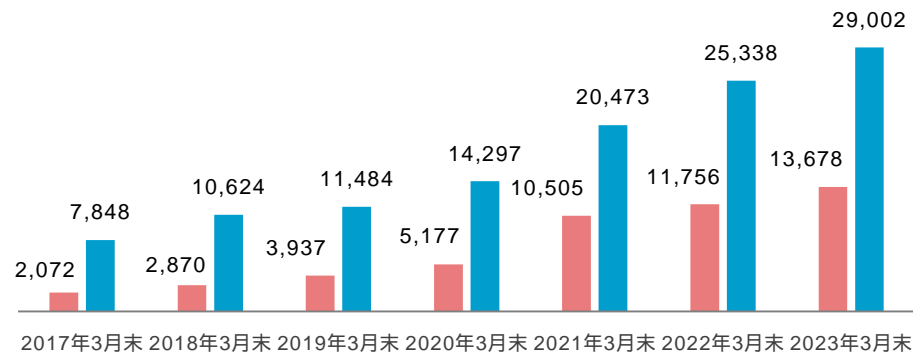


純資産額 / 総資産額

(百万円)

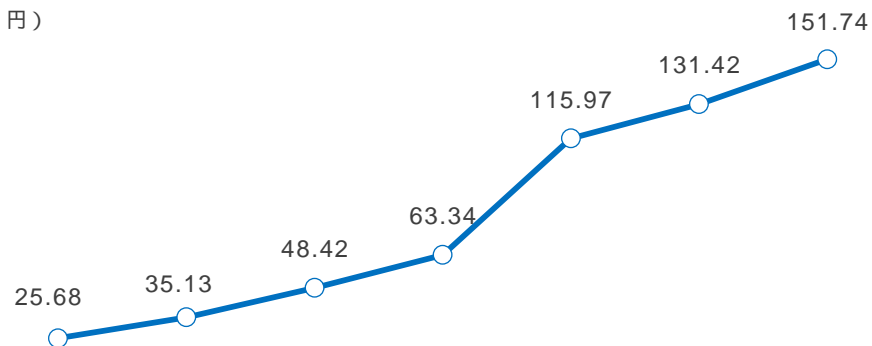
■ 純資産額

■ 総資産額



1株当たり純資産額

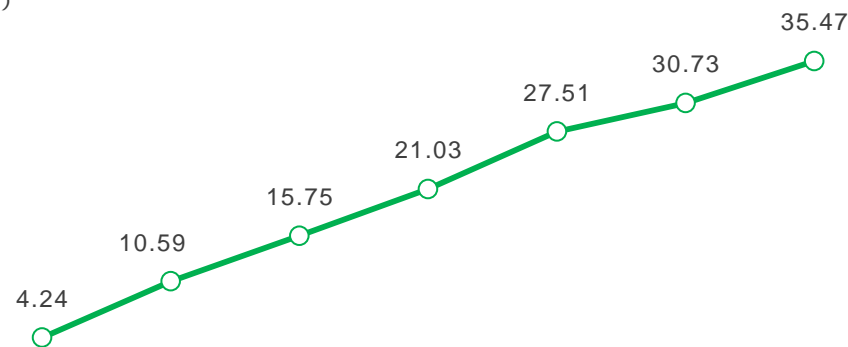
(円)



2017年3月期 2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期

1株当たり当期純利益金額

(円)



2017年3月期 2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期

株式分割 (2017年10月1日 1 : 2 2018年10月1日 1 : 2 2021年1月1日 1 : 2)

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパニーズエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。